

すべての人の持続可能な未来を実現するための プラネタリー・バウンダリーを超えない暮らし：

持続可能な未来に向けた IGES¹キーマッセージ 2022

持続可能な開発目標（SDGs）が定めた 2030 年という期限を前に、世界はすでに「決定的な 10 年」とも言うべき期間に突入している。これは、持続可能な未来の実現に向けた残り時間がなくなりつつあることを示している。2022 年のハイレベル政治フォーラム（HLPF）、アジア太平洋持続可能な開発フォーラム（APFSD）および関連フォーラムでは、SDGs の 5 つの目標（SDG 4、5、14、15、17）についての詳細な検討が予定されている。「すべての人の持続可能な未来を実現するためのプラネタリー・バウンダリーを超えない暮らし」を実現するために、これらの目標の達成に向けて、IGES、政策立案者、企業、市民社会、その他の関係者が取るべき方策を、以下のキーマッセージに示す。

大目的：すべての人の持続可能な未来を実現するためのプラネタリー・バウンダリーを超えない暮らし

1. **政府は、すべての人にとって持続可能な未来を実現するために、自発的国家レビュー（VNR）、自発的自治体レビュー（VLR）および SDGs 計画において、「プラネタリー・バウンダリーを超えない暮らし」を包括的な目標として取り上げるべきである。この目標へのコミットメントは、健全な地球と人々を実現するための前提条件となる。²**
2. **各国政府は、人獣共通感染症のリスクやその他のリスクに対処するため、ワンヘルス・アプローチを採用すべきである。ワンヘルス（One Health）とは、人間、動物、環境の衛生に関する政策を統合することである。例えば、野生生物取引の安全性を向上する取り組みが、パンデミックの発生をよりの確に把握することにつながる。プラネタリー・バウンダリーを超えない暮らしという目標に対して、このアプローチは分野横断的な支援の構築という形で役立ちうる。**
3. **地方自治体は「地域循環共生圏」（CES）アプローチを採用すべきである。CES は、都市と農村の資源の流れを最適化し、自然と調和して生きるコミュニティの育成を目指すという、複雑なシステム課題に対する地方分散型の統合的アプローチである。^{3,4} プラネタリ**

ー・バウンダリーを超えない暮らしという目標に対して、このアプローチは、例えば雇用の創出というボトムアップ的な支援の拡大という形で役立ちうる。

4. **あらゆるレベルの政府は、プラネタリー・バウンダリーを超えない暮らしを達成するために、パンデミックに関わる経済刺激策やその他の公的資金を、社会経済システムの再設計（リデザイン）に振り向けるべきである。**現在の資源集約型のエネルギーシステムや消費・生産パターン、都市インフラを、より持続可能なものへと変革することが必要とされている。

質の高い教育とジェンダー平等 (SDGs 4/5)

1. **政府、企業、市民社会は、持続可能な暮らしのための知識を共同で生み出すために、共同学習プラットフォームやリビング・ラボに投資すべきである。**⁵ 共同学習プラットフォームで採用されている技法（例えば社会実験など）は、ライフスタイルだけでなく、消費と生産のパターンを変革する政策に貢献できる。⁶
2. **政府は、公正な移行を促進するために、若者の意思決定への参加を拡大すべきである。**近年盛り上がりを見せている気候変動などに関連する運動や気候市民会議などの場でリーダーシップを発揮し続けることで、若者は世代間の正義について独自の見解を述べ、自分たちの望む未来を主張し、移行プロセスを推し進めることができる。⁷
3. **政府は、気候変動やその他の環境政策プロセスにおいて女性をエンパワーし、公正な移行を促進すべきである。**女性や少女が多くのかたちで経験している不平等や、環境危機に対する彼女たちの立場を考慮することは、関連する政策決定をより重厚なものとし、変革のための強固な連帯を生むことにつながる。⁸

海の豊かさと陸の豊かさ (SDGs 14/15)

1. **各国政府は、陸・海の生態系の十全性を維持するため、2030年までに陸上および海洋の保全区域を30%にするという目標にコミットすべきである。**「保護地域以外の生物多様性保全に資する地域 (OECMs)」は、この目標達成の一助となり、人と自然に複数の恩恵をもたらす社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) の創出にも貢献する。^{9,10}
2. **研究者は、プラスチックのバリューチェーンにおけるライフサイクル評価を改善し、関連する規制の取り組みに科学的な根拠を与えることで、来るべき国際プラスチック協定の実**

施に貢献すべきである。^{11, 12} マイクロプラスチックを含む海洋プラスチック汚染の生態学的影響の分布と深刻さに関するより良いデータが必要であるが、すでに明らかになっているさまざまな悪影響を抑制するための規制を遅らせるべきではない。¹³

3. **政府は、生物多様性保全の財務指標の設定や規制の導入などにより、生物多様性損失のリスクを融資の決定に反映させるよう企業に奨励すべきである。**¹⁴ これにより、投資家や金融機関が生物多様性と相互に関連する問題により多くの民間資金を投入することを促進できる。
4. **研究者と資金提供機関は、生態系の再生を促すため、科学的知識と先住民の知識を融合させるべきである。**¹⁵ 市民科学を支援する技術に投資することで、先住民の知識や伝統的に行われてきた持続可能な方法を取り入れることができるようになり、同時に行動の根拠となる経験知が蓄積される。

目標達成のためのパートナーシップ (SDG 17)

1. **研究者は、SDG14 と 15 のシナジー、さらには他の SDGs (特に SDG2、6、12、13) とのシナジーをより効果的に示すべきである。**¹⁶ このシナジーを示すことで、複数の目標、例えば、SDG14 および 15 と、ターゲット 8.4 (環境悪化からの成長の切り離し) および 9.4 (産業の高度化) に向けた取り組みを支援するような協力体制を作ることができる。¹⁷
2. **政府は企業に対し、労働者やその他のステークホルダーが、バリューチェーンやサプライチェーンにおける環境リスクや人権に関する懸念を報告できる手続きを確立するよう推奨すべきである。** こうした懸念に積極的に耳を傾け、それに対処するための措置を講じることは、持続可能な経営と公平な取引を促進するために不可欠である。^{18, 19}
3. **政府、企業、国際機関は、従来の技術移転モデルを補完するために、コ・イノベーションに取り組むべきである。** コ・イノベーションは、ダイナミックな反復学習プロセスを特徴とし、技術協力のインセンティブを高めながら、技術を適応可能かつ手の届く価格のものにする。²⁰
4. **政府は変革を促進するために、市場主導型や自発的な行動と並行して、規制や財政的な手段を採用すべきである。**²¹ 市場ベースのツールや自主的な行動で一部の問題 (例えば食品廃棄物など) への対処は可能であるが、政府の介入によりインセンティブが強化されたときに、変化はより永続的なものとなる。²²

5. **国際機関は、政策の実施により焦点を当てた SDGs のフォローアップとレビューのプロセスを支援すべきである。** VNR に記載された政策の予算、スタッフレベル、事業マニフェスト、法的な位置づけを評価することは、SDGs のパフォーマンスに対するアカウンタビリティを高めるために不可欠である。²³

¹ 地球環境戦略研究機関（IGES）は、アジア太平洋地域から世界に向けて、持続可能な未来を達成することを目指す国際的な政策研究機関である。このキーメッセージは IGES の研究に基づいている。

² Raworth 2012; Rockstrom et al. 2009; Steffen et al. 2015; UNEP 2019

³ Kumar, 2021

⁴ Ortiz-Moya, et al., 2021

⁵ Appleby, et al., 2021

⁶ Hotta, et al., 2021

⁷ Gasparri, et al., 2021

⁸ Huyer, et al., 2020

⁹ Matsumoto, et al., 2020

¹⁰ OECM のような地域に基づくマネジメントツール（ABMT）は、国家の法的管轄権が及ばない地域（BBNJ）における生物多様性に関する継続中の国際交渉において重要な論点となっている。

¹¹ UNEP, 2022

¹² Pham, et al., 2021

¹³ UNEA 5.2 の重要な結果のひとつは、2024 年までに法的拘束力を持つプラスチック協定を草案する政府間交渉委員会（INC）を設立するためのプロセスを生み出した決議「プラスチック汚染の終結：国際的に法的拘束力を持つ機構へ向けて」を採択したことである。

¹⁴ Mori and Mader, 2021

¹⁵ Kelsch, et al., 2020

¹⁶ Elder and Olsen, 2019

¹⁷ Zhou, et al., 2021

¹⁸ Hengesbaugh, et al., 2021

¹⁹ Onoda, et al., 2022

²⁰ Janardhanan, et al., 2021

²¹ Elder and King, 2018

²² Mao, et al., 2021

²³ Elder, 2020

References

Appleby, Dwayne; Watabe, Atsushi; Gilby, Simon; Banikwa, Daniel; Bergraaf, Humphrey; Bun, Eang; Conselheiro, Denise; Duishenova, Jyldyz; Kantika, Cleopas; Kim, Thuy Ngoc; Patindol, Socorro Leonardo; Ringdahl, B. (2021). The Global Search for Sustainable Schools Programme Synthesis Report. <https://www.iges.or.jp/en/pub/sustainable-schools-synthesis/en>.

Elder, Mark. 2020. *Assessment of ASEAN Countries' Concrete SDG Implementation Efforts: Policies and Budgets Reported in Their 2016-2020 Voluntary National Reviews (VNRs)*. Hayama, Japan: Institute for Global Environmental Strategies. <https://www.iges.or.jp/en/pub/asean-sdg-vnrs/en>.

Elder, Mark, and Peter King, eds. 2018. *Realising the Transformative Potential of the SDGs*. Hayama, Japan: Institute for Global Environmental Strategies. <https://pub.iges.or.jp/pub/realising-transformative->

potential-sdgs.

- Elder, Mark, and Simon Høiberg Olsen. 2019. "The Design of Environmental Priorities in the SDGs." *Global Policy* 10: 70–82. <https://doi.org/https://doi.org/10.1111/1758-5899.12596>.
- Gasparri, G., Omrani, O. E., Hinton, R., Imbago, D., Lakhani, H., Mohan, A., Yeung, W., & Bustreo, F. (2021). Children, Adolescents, and Youth Pioneering a Human Rights-Based Approach to Climate Change. *Health and Human Rights*, 23(2), 95–108.
- Hengesbaugh, Matthew; Hoiberg Olsen, Simon; Amanuma, Nobue; Ono, Mayuko; Zusman, Eric; Martinez, Cristina; Williams, David; Anderson Hoffner, Laurel; Simpson, Joni; Kapoor, Jittin; Endo, Kentaro; Wada, Masaki; Watanabe, M. (2021). *Building Multi-stakeholder Coalitions for Environmentally and Socially Responsible Supply Chains: Reflections from an HLPF Side Event*.
- Huyer, S., Acosta, M., Gumucio, T., & Ilham, J. I. J. (2020). Can we turn the tide? Confronting gender inequality in climate policy. *Gender and Development*, 28(3), 571–591. <https://doi.org/10.1080/13552074.2020.1836817>
- Matsumoto, Ikuko; Takahashi, Yasuo; Mader André; Johnson, Brian; Lopez-Casero, Federico; Kawai, Masayuki; Matsushita, Kazuo; Okayasu, S. (2020). Mapping the Current Understanding of Biodiversity Science–Policy Interfaces. In *Managing Socio-ecological Production Landscapes and Seascapes for Sustainable Communities in Asia*. Springer.
- Onoda, Shinji; Ono, Mayuko; Kato, Mizuki; Aoki-Suzuki, Chika; Takahashi, Kentaro; Tsukui, A. (2022). *SDGs Progress Report 2022: Efforts of GCNJ Member Companies / Organizations*. <https://www.iges.or.jp/en/pub/sdgs-business-progress-2022-jp/ja>
- Ortiz-Moya, Fernando; Kataoka, Yatsuka; Saito, Osamu; Mitra, Bijon Kumer; Takeuchi, K. (2021). Sustainable transitions towards a resilient and decentralised future: Japan's Circulating and Ecological Sphere (CES). *Sustainability Science*, 6, 1717–1721.
- Pham, Ngoc-Bao; Inamura, Yukako; Abeynayaka; Amila; Kumar, Pankaj; Mitra, B. K. (2021). *Riverine Microplastic Pollution in ASEAN Countries - Current State of Knowledge*.
- Raworth, Kate. 2012. "A Safe and Just Space For Humanity: Can We Live Within the Doughnut?" *Nature* 461: 1–26. <https://doi.org/10.5822/978-1-61091-458-1>.
- Rockstrom, Johan, Will Steffen, Kevin Noone, Asa Persson, F. Stuart Chapin, Eric Lambin, Timothy M. Lenton, et al. 2009. "Planetary Boundaries: Exploring the Safe Operating Space for Humanity." *Ecology and Society* 14 (2). <https://doi.org/10.5751/ES-03180-140232>.
- Steffen, W., K. Richardson, J. Rockstrom, S. E. Cornell, I. Fetzer, E. M. Bennett, R. Biggs, et al. 2015. "Planetary Boundaries: Guiding Human Development on a Changing Planet." *Science* 347 (6223): 1259855–1259855. <https://doi.org/10.1126/science.1259855>.
- UNEP. 2019. *Global Environment Outlook – GEO-6: Healthy Planet, Healthy People*. Global Environment Outlook – GEO-6: Healthy Planet, Healthy People. Nairobi, Kenya: United Nations Environment Programme (UNEP). <https://doi.org/10.1017/9781108627146>.
- UNEP. 2022. End plastic pollution: Towards an international legally binding instrument, Pub. L. No. UNEP/EA.5/L.23/Rev.1 (2022). https://wedocs.unep.org/bitstream/handle/20.500.11822/38522/k2200647_-_unep-ea-5-l-23-rev-1_-_advance.pdf?sequence=1&isAllowed=y
- Zhou, Xin; Moinuddin, Mustafa; Renaud, Fabrice; Barrett, Brian; Xu, Jiren; Liang, Qihua; Zhao, Jiaheng; Xia, Xilin; Boshier, Lee; Huang, Suiliang; Hoey, T. (2022). Development of an SDG interlinkages analysis model at the river basin scale: a case study in the Luanhe River Basin, China. *Sustainability Science*.
- Zusman, Eric; Kawazu, Erin; Hengesbaugh, Matthew; Mori, Hideyuki; Otsuka, Takahashi; Zhou, Xin; Moinuddin, Mustafa; Dasgupta, Rajarshi; Kumar, Pankaj; Asakawa, Kenji; Pham, Ngoc-Bao; Nugroho, Sudarmanto Budi; Ono, Mayuko; Matsushita, Kazuo; Kainuma, Makiko. (2021). *Actionable Recommendations and Ambitious Directions for Restoring Planetary Health in the COVID-19 Era: IGES Position Paper 3.0*. <https://www.iges.or.jp/en/pub/covid3/en>.

本メッセージは、

IGES 2022 Messages on the 2030 Agenda for Sustainable Development
– Living within Planetary Boundaries to Achieve a Sustainable Future for All –
(Eric Zusman, Matthew Hengesbaugh, Erin Kawazu, Mark Elder, André
Mader, Takashi Otsuka, Yasuhiko Hotta, Premakumara Jagath Dickella
Gamaralalage, Atsushi Watabe, Simon Olsen, Xin Zhou, Kentaro Tamura,
Shinji Onoda, Bijon Kumer Mitra, Yasuo Takahashi) の日本語翻訳版である。

(翻訳：津高政志、大塚隆志、高橋康夫、
天沼伸恵、渡部厚志、堀田康彦)

2022 年 3 月発行

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

Tel: 046-855-3700 / Fax: 046-855-3709

E-mail: iges@iges.or.jp

URL: <http://www.iges.or.jp/>

この出版物の内容は執筆者の見解であり、
IGES の見解を述べたものではありません。

IGES は、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、
実践的かつ革新的な 政策研究を行う国際研究機関です。

Copyright© 2022 Institute for Global Environmental Strategies.
All rights reserved.